

賃上げ、投資拡大による 「成長と分配の好循環」の実現

内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

後藤茂之
ごとう しげゆき



新しい資本主義の加速

四半世紀にわたり、マクロ経済政策は、常にデフレとの闘いを中心にありました。世界的な経済構造の変化が生じる中でも、国内では、デフレによる需要停滞と新興国とのコスト競争を背景に企業はコスト削減を優先せざるを得ず、国内市場よりも海外市場を求めて海外生産比率を高め、国内投資を抑制し、労働者の賃金も抑制されてきました。結果として、イノベーションの停滞、不安定な非正規雇用の増加や格差の固定化懸念、中間層の減少などの新たな課題に直面することとなりました。

こうした課題に対し、岸田政権では「新しい資本主義」を掲げ、従来「コスト」と認識されてきた賃金や設備・研究開発投資などを「未来への投資」と再認識し、人への投資や国内投資を促進する政策を展開しています。G7広島サミットにおいても、政府が供給サイドに働き掛け、民間投資を喚起する取り組みを重視する考え方は、各国共通の政策認識となっていることが確認されました。その背景として、人への投資、グリーン、経済安全保障など、市場や競争に任せるだけでは過少投資となりやすい分野が今後の成長の鍵となつていくことが挙げられます。今、賃上げ率が30年ぶりの高水準となり、

企業部門に醸成されてきた高い投資意欲など、悪循環を断ち切る挑戦が確実に動き始めています。この前向きな動きを力強く拡大すべく、6月16日に閣議決定した「骨太方針2023」「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」(以下、「改訂実行計画」)に基づき、新しい資本主義の実現に向けた取り組みをさらに加速させてまいります。

賃金と物価の好循環に向けて

今後のマクロ経済運営においては、まずは、輸入物価上昇を起点とした外生的な物価上昇から、賃金上昇やコストの価格転嫁・マーク

アップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげていくため、価格転嫁対策、最低賃金引き上げに向けた環境整備、三位一体の労働市場改革等を進めることとしています。

2023年3月には十倉会長にもご参加いただいた、「政労使」の意見交換を行い、原材料費やエネルギーコストのみならず、労務費の転嫁を通じた取引適正化が不可欠である点について、基本的に合意をしました。

政府としても、「構造的賃上げ」の実現に向けて、5月に取りまとめた「三位一体の労働市場改革の指針」に基づき、「リ・スキリングによる能力向上支援」「個々の企業の実態に応じた職務給の導入」「成長分野への労働移動の円滑化」などを進めます。また、中小企業の生産性向上等への支援の一層の強化を図りつつ、労務費の転嫁のあり方についての指針を取りまとめることとするなど、適正な価格転嫁や下請け取引の適正化を進めます。これらの取り組みにより、新たな経済構造への転換点となるよう、全力を尽くしてまいります。

成長と分配の好循環実現に向けた国内投資の拡大

賃上げとともに重要なのが国内投資の拡大

です。私は、持続的な成長と分配の好循環を生み出すには、「国内投資拡大や研究開発の促進による生産性の向上」と「価格転嫁を通じたマークアップ率の確保による賃上げ」が車の両輪だと考えています。

経団連におかれても、バブル期以降最高水準となる民間設備投資115兆円の早期実現という目標を掲げられるなど、企業部門において高い投資意欲が醸成されてきています。

こうした中、グリーントランスフォーメーション(GX)、デジタルトランスフォーメーション(DX)、AI、科学技術・イノベーション、スタートアップといった重点分野での大胆な投資拡大に向けて、長期的なビジョンを提示し、呼び水となる官の投資について複数年度でコミットするとともに、規制・制度措置の見直しを示すことで、民間の予見可能性を高め、民間投資を誘発してまいります。

特に、半導体、蓄電池、データセンター、バiaoといった分野では、大規模な立地・投資を計画する必要があります。ランニングコストも巨額に上ることから、民間事業者にとっては、中長期にわたって十分な予見可能性が確保されていることが重要です。改訂実行計画では、世界に遜色ない水準で、税制・予算面で支援を検討していくことを盛り込みました。

また、投資を拡大し、イノベーション創出、生産性向上につなげていくためには、海外からのヒト、モノ、カネ、アイデアを積極的に受け入れることも重要です。4月には「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」を策定し、その中で対内直接投資残高を早期に100兆円とする新たな目標を定め、半導体等の戦略分野への投資促進、アジア最大のスタートアップハブ形成に向けた戦略、高度外国人材等の呼び込みに向けた制度整備、国際金融センターとしての機能強化などを盛り込みました。これらを早期に実行してまいります。さらに、スタートアップについては、米国のマサチューセッツ工科大学(MIT)など海外のトップ大学と連携し、東京都心にグローバルスタートアップキャンパスの創設を進めるなど、「スタートアップ育成5か年計画」を着実に実行してまいります。

賃上げや高い投資意欲などの前向きな動きのある今がまさに、デフレと低成長の悪循環を断ち切る千載一遇のチャンスです。今後、骨太方針2023や改訂実行計画等に基づき、「成長と分配の好循環」の実現に向けて全力で取り組んでまいります。